# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日


上場会社名　SMK株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6798　URL http://www.smk.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 池田　靖光
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員　(氏名) 大垣　幸平　TEL 03-3785-1111

定時株主総会開催予定日　平成26年6月24日　配当支払開始予定日　平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 65,796 | 20.8 | 2,330 | ― | 4,251 | 169.7 | 2,541 | ― |
| 25年3月期 | 54,475 | △1.6 | △853 | ― | 1,576 | ― | △198 | ― |

(注)包括利益　26年3月期　3,316百万円　(596.4%)　25年3月期　476百万円　(―%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 35.58 | 35.52 | 8.5 | 7.8 | 3.5 |
| 25年3月期 | △2.78 | ― | △0.7 | 3.0 | △1.6 |

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　13百万円　25年3月期　6百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 56,235 | 31,476 | 55.9 | 437.84 |
| 25年3月期 | 52,498 | 28,204 | 53.6 | 394.81 |

(参考) 自己資本　26年3月期　31,437百万円　25年3月期　28,126百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 7,645 | △3,420 | △1,521 | 11,134 |
| 25年3月期 | 5,310 | △3,402 | △1,360 | 8,630 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | ― | 0.00 | ― | 5.00 | 5.00 | 356 | ― | 1.3 |
| 26年3月期 | ― | 5.00 | ― | 5.00 | 10.00 | 716 | 28.1 | 2.4 |
| 27年3月期(予想) | ― | ― | ― | ― | 10.00 | | 28.7 | |

(注)平成27年3月期の年間配当金(予想)における第2四半期末及び期末の配分は未定です。

## 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 33,500 | △4.0 | 1,300 | △34.6 | 1,600 | △43.4 | 1,200 | △36.6 | 16.71 |
| 通期 | 67,100 | 2.0 | 2,700 | 15.9 | 3,200 | △24.7 | 2,500 | △1.6 | 34.82 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期 | 79,000,000 株 | 25年3月期 | 79,000,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 7,198,819 株 | 25年3月期 | 7,760,765 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 71,422,887 株 | 25年3月期 | 71,512,673 株 |

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 54,439 | 19.7 | △838 | ― | 1,778 | △13.9 | 1,299 | 117.0 |
| 25年3月期 | 45,491 | △4.4 | △797 | ― | 2,064 | 881.3 | 598 | 2.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 18.16 | 18.13 |
| 25年3月期 | 8.36 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 49,429 | 28,353 | 57.3 | 393.54 |
| 25年3月期 | 47,776 | 27,359 | 57.1 | 382.20 |

(参考) 自己資本 26年3月期 28,313百万円 25年3月期 27,280百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 次期の配当予想額につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の通り、1株当たり年間10円を予定しておりますが、第2四半期末及び期末の配分は未定としております。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。
3. 当社は、平成26年4月30日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
(4) 事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 5
(1) 会社の経営の基本方針 …… 5
(2) 目標とする経営指標 …… 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 5
(4) 会社の対処すべき課題 …… 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
(1) 連結貸借対照表 …… 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（会計方針の変更） …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
４．その他 …… 18
(1) 受注及び販売の状況（市場別） …… 18
(2) 役員の異動 …… 19

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### ⑴ 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、米国では個人消費の回復などを背景に雇用環境が改善し、シェール革命による経済構造の改善効果も加わり、緩やかな回復基調を辿りました。

一方、欧州経済は持ち直しの兆しを示しているものの、脆弱な財政構造を抱え底這い圏での推移が続きました。また、中国経済については、景気抑制策の影響から成長鈍化の兆しが見られたものの、全体としては成長のトレンドを維持しました。

日本経済は、アベノミクスの諸施策実行により成長軌道への足掛かりをつける一年となりました。円高の是正は企業収益の改善をもたらし、株価の上昇もありアベノミクス効果は家計部門にも波及しはじめました。

当電子部品業界におきましては、スマートフォン、タブレットＰＣなどの急速な普及による情報通信向け、海外での伸長が大きい自動車向けやインターネットプロトコル・セットトップボックス向け、国内で急拡大している太陽光発電向け部品などを中心に堅調でありましたが、薄型ＴＶ、デジカメ向けについては引き続き低水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めた結果、当期の連結売上高は657億９千６百万円(前期比20.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ＣＳ事業部）

コネクタは、主力の通信市場において成長が著しいスマートフォン用で、国内外得意先向けに新製品の採用及び標準品の展開が図られたことにより、上期は好調に推移しましたが、下期に入り、一部得意先の不振により急激に落ち込む結果となりました。北米向けが好調であった自動車市場では、リアビューカメラ、追突防止機能などの安全・安心にかかわるコネクタ需要が増加したこと、また、環境市場においても、国内の太陽光モジュール用コネクタが一般住宅及びメガソーラー向け共に急拡大したことにより、前年より大きく伸長しました。

この結果、当事業の売上高は274億１千６百万円(前期比7.5%増)となりました。

（ＦＣ事業部）

主力のリモコンは、海外インターネットプロトコル・セットトップボックス向けが好調に推移し、中でも音楽視聴やゲームも楽しめるニューメディア向けで新規顧客への採用が軌道に乗り、大幅に伸長しました。また、太陽光発電モニター、サニタリー、エアコン向けなどの住宅設備関連や介護ベッド向けなどの医療・福祉関連も堅調に推移しました。スイッチは、車載機器向けコンソール(操作スイッチ)向けで展開が進んだものの、海外スマートフォン向けが低調に推移しましたが、ユニットでは、車載カメラ、通信モジュール関連で前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は224億３千８百万円(前期比19.3%増)となりました。

（ＴＰ事業部）

自動車向けは、カーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネルが北米地区得意先を中心に活況を呈したため、前年を大きく上回る高水準の売り上げで推移しました。ＡＴＭ向けタッチパネルは、中国市場向けに一部在庫調整が入りましたが、引き続き堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は158億８百万円(前期比59.3%増)となりました。

収益につきまして、積極的な拡販や新製品投入による増収の影響や、原価低減活動、固定費削減等の諸施策を推進したことに加え、為替の円高是正により当連結会計年度において為替差益を14億２千万円計上したこともあり、前期比で大幅に改善しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は657億９千６百万円(前期比20.8％増)、営業利益は23億３千万円(前期は営業損失８億５千３百万円)、経常利益は42億５千１百万円(前期比169.7％増)、当期純利益は25億４千１百万円(前期は当期純損失１億９千８百万円)となりました。

次期の見通しにつきましては、米国経済は引き続き回復基調にあり、また欧州経済は底入れの可能性もあります。日本経済についても消費税増税前の駆け込み需要反動が予想されるものの、金融緩和ならびに円安基調の継続の中で安定成長への道を歩むものと思われますが、新興国経済の減速、地政学的リスクなどの懸念材料があり、先行きはなお不透明な状況にあります。

当電子部品業界は、スマートフォン、タブレットＰＣ市場は新興国向けのローエンドスマートフォンを中心に需要拡大、米国、新興国向けの自動車用の堅調な需要が見込まれるほか、太陽光発電、スマートグリッドなどのエネルギー関係や、ウェアラブル端末、ヘルスケア、メディカルなどの新市場への展開が加速すると思われます。新興国の同業との競争激化の懸念材料があるものの、全体としては緩やかな拡大が見込まれます。

当社グループも、従来から取り組んでおります経費削減などの経営体質のスリム化による効率的な経営と体質の強化を徹底するとともに、危機管理対応のさらなる強化に努めてまいります。また、成長が期待される新興国市場への機敏な取り組み、情報通信市場でのシェア拡大及び環境・エネルギー、ヘルスケア、ウェアラブル端末などの新市場への注力などにより、環境の変化に対応し、成長を継続できる企業体質づくりに万全の努力を払ってまいります。

次期の計画につきましては、売上高671億円、営業利益27億円、経常利益32億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、１米ドル103円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.9％増加し、352億２千５百万円となりました。これは、現金及び預金が25億１千４百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.8％増加し、210億１千万円となりました。これは、投資有価証券が７億４千７百万円、退職給付に係る資産が５億１千１百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.1％増加し、562億３千５百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.4％減少し、181億２千１百万円となりました。これは、短期借入金が20億２千１百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて29.4％増加し、66億３千７百万円となりました。これは、長期借入金が10億９千９百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.9％増加し、247億５千９百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.6％増加し、314億７千６百万円となりました。これは、利益剰余金が18億２千７百万円、為替換算調整勘定が５億７千万円増加したことなどによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の連結業績を基本として、中長期的な配当性向及び内部留保の状況などを勘案し決定しております。内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、１株当たり10円を予定しております。また、次期の配当につきましては、１株当たり年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるものは、主に以下のようなものが考えられます。なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。

(1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。また、競合他社は国内に留まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあり、当社もコストダウン等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、北米・中南米・アジア・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は78.9％であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。従って為替レートの変動は業績に影響いたしますが、一般に、他の通貨に対し円高に振れた場合には利益は減少いたします。

(4) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価、運用利回りの変動または将来の給付債務を計算する割引率等数理計算上の前提条件の変更及び年金制度の変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ２．経営方針

### ⑴ 会社の経営の基本方針

当社グループは、「可能性の追求を通して、総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」ことを企業理念とし、エレクトロニクス市場において常に時代をリードする製品を開発し、世界各国に展開している拠点から魅力ある製品やサービスを提供してまいります。

さらに、高度技術をベースにグループ一丸となって、社会への貢献ならびにユーザーの立場を考え、また環境との調和を図ることを基本方針としております。

### ⑵ 目標とする経営指標

適正利潤を伴う売上の継続的拡大を目的に経営に取り組んでおり、総合的な経営指標としては、ＲＯＡ13％、ＲＯＥ15％を中期目標として掲げております。

### ⑶ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでもＩＣＴ(Information and Communication Technology)関連市場への積極的参入と、効率経営をグローバルに推進してまいりました。市場拡大が見込まれる情報通信、自動車の各市場に対応した製品をはじめ、ウェアラブル端末、環境・エネルギー、ヘルスケア、スマートライフなど、新規市場向けの製品の開発・投入を行いながら、当社の原点である“ものづくり”の再構築を図り、創造性あふれる先駆的な製品の投入を最優先課題として推進いたします。

これと並行して、企業として永続的な成長・発展を可能とするため、企業体質の強化を重点に取り組んでまいります。

具体的には、設計・開発・生産・販売・物流等各方面における合理化、中長期的な市場および生産性の見直しによる事業の再編成、効率的かつ強力な営業体制の整備、多面的な業務提携の検討、さらには自然災害の事業活動への影響を最小限に抑えるリスク対策として事業継続マネジメント(ＢＣＭ)を、グループ全体で対応しております。

設計・開発プロセスの改善として、３Ｄ ＣＡＤの最新版への更新、３Ｄプリンターの積極的な活用、フロントローディング型製品開発の推進とそのＩＴシステム導入を行います。

生産体制につきましては、引き続き固定費削減を含む生産の効率化や最適地生産体制の見直しに取り組むほか、今後も、新技術・新生産技術の開発、更には地球環境保護に貢献する新製品開発や地球温暖化防止のための活動をグループ全体としてより強化してまいります。

いわゆる「グリーン調達」につきましても、得意先及び仕入先への対応ならびに環境負荷物質の削減に積極的な対応を行っております。また、環境報告書を2003年より発行、環境会計につきましても取り組んでおり、今後もその内容の充実を図ってまいります。

企業の社会的責任(ＣＳＲ)につきましては、従来から企業理念・企業行動憲章を制定し、社会に貢献し評価される企業づくりを目指しております。2006年４月には社員行動規範を制定し、教育活動を含めＳＭＫグループ全構成員にＣＳＲ・コンプライアンスの徹底を図っておりますが、企業に求められる社会的責任が時代とともに変化してきたことに対応し、2014年４月に「企業行動憲章」「社員行動規範」を改定いたしました。

なお、2008年より適用開始された金融商品取引法における内部統制報告制度につきましても、2009年６月から内部統制報告書の提出を行っており、管理体制の充実を図っております。

以上の取り組みを通じまして、ＳＭＫグループ一丸となって企業価値を高めるべく総力を尽くしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当面は現下の市場環境の変化への対応に注力するとともに、今後も中長期的に企業として発展を続けるべく、情報通信、自動車の各分野への取り組みを基本として、ウェアラブル端末、環境・エネルギー、ヘルスケア、スマートライフなど成長分野への機敏な対応と新市場の開拓を図り、顧客のニーズに即した新製品・新技術の開発、生産技術の高度化、効率的な販売体制の整備に注力するとともに、コスト競争力の強化を推進し、業績の維持向上に努めていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## ３．連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,713 | 11,227 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,551 | 14,681 |
| 商品及び製品 | 2,805 | 3,188 |
| 仕掛品 | 731 | 725 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,929 | 1,990 |
| 繰延税金資産 | 471 | 743 |
| その他 | 3,483 | 2,704 |
| 貸倒引当金 | △52 | △36 |
| 流動資産合計 | 32,633 | 35,225 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 17,054 | 17,337 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △11,811 | △11,976 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,243 | 5,360 |
| 機械装置及び運搬具 | 17,131 | 18,276 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △12,041 | △13,063 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,090 | 5,212 |
| 工具、器具及び備品 | 21,174 | 21,753 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △19,516 | △19,995 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,657 | 1,758 |
| 土地 | 4,357 | 4,253 |
| 建設仮勘定 | 357 | 245 |
| 有形固定資産合計 | 16,705 | 16,830 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 164 | ― |
| その他 | 148 | 195 |
| 無形固定資産合計 | 312 | 195 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,908 | 2,656 |
| 長期貸付金 | 141 | 126 |
| 退職給付に係る資産 | ― | 511 |
| 繰延税金資産 | 290 | 166 |
| その他 | 617 | 634 |
| 貸倒引当金 | △111 | △110 |
| 投資その他の資産合計 | 2,846 | 3,984 |
| 固定資産合計 | 19,864 | 21,010 |
| 資産合計 | 52,498 | 56,235 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,194 | 3,732 |
| 短期借入金 | 7,141 | 5,119 |
| 未払金 | 6,656 | 5,927 |
| 未払法人税等 | 370 | 797 |
| 賞与引当金 | 475 | 1,068 |
| 役員賞与引当金 | ― | 70 |
| その他 | 1,325 | 1,405 |
| 流動負債合計 | 19,164 | 18,121 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,347 | 5,447 |
| 退職給付引当金 | 161 | ― |
| 役員退職慰労引当金 | 143 | 180 |
| 退職給付に係る負債 | ― | 36 |
| その他 | 477 | 973 |
| 固定負債合計 | 5,129 | 6,637 |
| 負債合計 | 24,293 | 24,759 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,996 | 7,996 |
| 資本剰余金 | 12,345 | 12,326 |
| 利益剰余金 | 14,154 | 15,981 |
| 自己株式 | △3,698 | △3,433 |
| 株主資本合計 | 30,798 | 32,871 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 69 | 274 |
| 為替換算調整勘定 | △2,742 | △2,171 |
| 退職給付に係る調整累計額 | ― | 462 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,672 | △1,434 |
| 新株予約権 | 78 | 39 |
| 純資産合計 | 28,204 | 31,476 |
| 負債純資産合計 | 52,498 | 56,235 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 54,475 | 65,796 |
| 売上原価 | 47,047 | 54,388 |
| 売上総利益 | 7,428 | 11,407 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,281 | 9,077 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △853 | 2,330 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 36 |
| 受取配当金 | 52 | 52 |
| 不動産賃貸料 | 718 | 742 |
| 為替差益 | 1,963 | 1,420 |
| その他 | 195 | 184 |
| 営業外収益合計 | 2,950 | 2,436 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 126 | 106 |
| 不動産賃貸原価 | 293 | 266 |
| その他 | 100 | 142 |
| 営業外費用合計 | 520 | 515 |
| 経常利益 | 1,576 | 4,251 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 143 | 44 |
| 投資有価証券売却益 | 352 | 224 |
| その他 | 7 | 15 |
| 特別利益合計 | 503 | 283 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 256 | 280 |
| 減損損失 | 200 | 613 |
| 関係会社整理損 | 108 | ― |
| 特別退職金 | 98 | 40 |
| その他 | 68 | 6 |
| 特別損失合計 | 732 | 940 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,347 | 3,594 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 488 | 1,041 |
| 法人税等調整額 | 1,062 | 12 |
| 法人税等合計 | 1,551 | 1,053 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △203 | 2,541 |
| 少数株主損失（△） | △5 | ― |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △198 | 2,541 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △203 | 2,541 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △77 | 204 |
| 為替換算調整勘定 | 757 | 570 |
| その他の包括利益合計 | 680 | 775 |
| 包括利益 | 476 | 3,316 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 481 | 3,316 |
| 少数株主に係る包括利益 | △5 | ― |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,996 | 12,345 | 14,784 | △3,554 | 31,572 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △432 | | △432 |
| 当期純損失（△） | | | △198 | | △198 |
| 自己株式の取得 | | | | △143 | △143 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | △0 | △630 | △143 | △773 |
| 当期末残高 | 7,996 | 12,345 | 14,154 | △3,698 | 30,798 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 147 | △3,499 | ― | △3,352 | 32 | 5 | 28,257 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △432 |
| 当期純損失（△） | | | | | | | △198 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △143 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △77 | 757 | ― | 680 | 45 | △5 | 721 |
| 当期変動額合計 | △77 | 757 | ― | 680 | 45 | △5 | △52 |
| 当期末残高 | 69 | △2,742 | ― | △2,672 | 78 | ― | 28,204 |

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,996 | 12,345 | 14,154 | △3,698 | 30,798 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △714 | | △714 |
| 当期純利益 | | | 2,541 | | 2,541 |
| 自己株式の取得 | | | | △21 | △21 |
| 自己株式の処分 | | △18 | | 285 | 267 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | △18 | 1,827 | 264 | 2,073 |
| 当期末残高 | 7,996 | 12,326 | 15,981 | △3,433 | 32,871 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 69 | △2,742 | ― | △2,672 | 78 | 28,204 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △714 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,541 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △21 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 267 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 204 | 570 | 462 | 1,238 | △38 | 1,199 |
| 当期変動額合計 | 204 | 570 | 462 | 1,238 | △38 | 3,272 |
| 当期末残高 | 274 | △2,171 | 462 | △1,434 | 39 | 31,476 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,347 | 3,594 |
| 減価償却費 | 3,438 | 3,377 |
| 減損損失 | 200 | 613 |
| のれん償却額 | 109 | 61 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △159 | 590 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 24 | 37 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 138 | △162 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | ― | 247 |
| 前払年金費用の増減額（△は増加） | 410 | ― |
| 受取利息及び受取配当金 | △73 | △89 |
| 支払利息 | 126 | 106 |
| 固定資産除却損 | 256 | 280 |
| 関係会社整理損 | 108 | ― |
| 特別退職金 | 98 | 40 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 2,520 | 1,239 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 541 | △50 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △2,235 | △1,072 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △924 | △847 |
| その他 | △196 | 380 |
| 小計 | 5,731 | 8,347 |
| 利息及び配当金の受取額 | 79 | 101 |
| 利息の支払額 | △129 | △108 |
| 法人税等の支払額 | △181 | △655 |
| 法人税等の還付額 | 16 | 0 |
| 関係会社整理に伴う支出 | △106 | ― |
| 特別退職金の支払額 | △98 | △40 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,310 | 7,645 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △65 | △81 |
| 定期預金の払戻による収入 | 77 | 78 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,822 | △3,797 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 438 | 200 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △62 | △91 |
| 投資有価証券の取得による支出 | ― | △490 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 38 | 745 |
| 貸付けによる支出 | △111 | △135 |
| 貸付金の回収による収入 | 69 | 165 |
| その他 | 35 | △14 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,402 | △3,420 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △800 | △600 |
| 長期借入れによる収入 | 2,940 | 1,790 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,927 | △2,200 |
| 自己株式の取得による支出 | △142 | △19 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 218 |
| 配当金の支払額 | △430 | △709 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,360 | △1,521 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △307 | △199 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 241 | 2,503 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,389 | 8,630 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,630 | 11,134 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が511百万円、退職給付に係る負債が36百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が462百万円増加しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

（ＣＳ（コネクション・システム）事業部）

コネクタ（同軸、ＦＰＣ、基板対基板）、ジャックの製造販売

（ＦＣ（ファンクショナル・コンポーネンツ）事業部）

リモコン、スイッチ、各種無線ユニット、カメラモジュールの製造販売

（ＴＰ（タッチ・パネル）事業部）

タッチパネル（抵抗膜方式、静電容量方式、光学方式）の製造販売

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ＣＳ事業部 | ＦＣ事業部 | ＴＰ事業部 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,498 | 18,803 | 9,923 | 54,224 | 251 | 54,475 | ― | 54,475 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 25,498 | 18,803 | 9,923 | 54,224 | 251 | 54,475 | ― | 54,475 |
| セグメント利益又は損失(△)(営業損失) | 521 | △1,430 | 12 | △897 | 44 | △853 | ― | △853 |
| セグメント資産 | 15,907 | 10,430 | 6,000 | 32,337 | 4,645 | 36,983 | 15,514 | 52,498 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,244 | 651 | 434 | 3,331 | 2 | 3,334 | ― | 3,334 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,401 | 393 | 667 | 3,462 | 30 | 3,492 | ― | 3,492 |

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

２．セグメント資産の調整額155億１千４百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ＣＳ事業部 | ＦＣ事業部 | ＴＰ事業部 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,416 | 22,438 | 15,808 | 65,662 | 134 | 65,796 | ― | 65,796 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 27,416 | 22,438 | 15,808 | 65,662 | 134 | 65,796 | ― | 65,796 |
| セグメント利益又は損失(△)(営業利益) | 1,403 | △963 | 1,866 | 2,306 | 24 | 2,330 | ― | 2,330 |
| セグメント資産 | 15,702 | 9,876 | 7,863 | 33,442 | 4,132 | 37,575 | 18,660 | 56,235 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,311 | 445 | 523 | 3,281 | 4 | 3,285 | ― | 3,285 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,648 | 427 | 933 | 4,009 | 42 | 4,052 | ― | 4,052 |

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

２．セグメント資産の調整額186億６千万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（１株当たり情報）

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 394.81円 | 437.84円 |
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) | △2.78円 | 35.58円 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | ― | 35.52円 |

（注）１．前連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | △198 | 2,541 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | △198 | 2,541 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 71,512 | 71,422 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式増加数(千株) | ― | 115 |
| (うち新株予約権(千株)) | (―) | (115) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権（平成20年４月24日決議分）の数16個<br>新株予約権（平成23年７月27日決議分）の数1,109個 | 新株予約権（平成20年４月24日決議分）の数16個 |

３．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、6.45円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ４．その他

(1) 受注及び販売の状況（市場別）

①受注実績

（単位：百万円、％）

| 市場別 | 前連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） | | 増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 通信部品 | 15,894 | 29.4 | 16,662 | 25.4 | 767 | 4.8 |
| 情報事務機部品 | 7,661 | 14.1 | 6,058 | 9.3 | △1,602 | △20.9 |
| 家電部品 | 7,305 | 13.5 | 8,916 | 13.6 | 1,611 | 22.1 |
| 電装部品 | 10,855 | 20.0 | 18,264 | 27.9 | 7,408 | 68.3 |
| 映像・音響部品 | 11,346 | 21.0 | 14,095 | 21.5 | 2,749 | 24.2 |
| その他部品 | 1,074 | 2.0 | 1,495 | 2.3 | 420 | 39.1 |
| 合計 | 54,137 | 100.0 | 65,492 | 100.0 | 11,354 | 21.0 |

②販売実績

（単位：百万円、％）

| 市場別 | 前連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） | | 増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 通信部品 | 15,939 | 29.3 | 16,933 | 25.7 | 993 | 6.2 |
| 情報事務機部品 | 8,047 | 14.8 | 6,453 | 9.8 | △1,594 | △19.8 |
| 家電部品 | 7,425 | 13.6 | 8,825 | 13.4 | 1,399 | 18.9 |
| 電装部品 | 10,689 | 19.6 | 18,252 | 27.8 | 7,562 | 70.7 |
| 映像・音響部品 | 11,281 | 20.7 | 14,046 | 21.3 | 2,765 | 24.5 |
| その他部品 | 1,090 | 2.0 | 1,285 | 2.0 | 194 | 17.8 |
| 合計 | 54,475 | 100.0 | 65,796 | 100.0 | 11,321 | 20.8 |

(2) 役員の異動(2014年６月24日付)

①代表取締役の異動

１．退任

代表取締役会長

中村 哲也 （特別顧問に就任予定）

２．新任

代表取締役副社長 ＣＩＯ、ＦＣ事業部、生産技術センター（所長)、人事部、システム開発部、Ｍ－プロジェクト推進室担当

櫻井 慶雄 （現 取締役副社長 ＣＩＯ、ＦＣ事業部、生産技術センター（所長)、人事部、システム開発部、Ｍ－プロジェクト推進室担当）

②その他の役員の異動

１．新任取締役候補

取締役常務執行役員 トランスナショナル営業統括、営業本部（本部長）

若林 幹雄 （現 常務執行役員 トランスナショナル営業統括、営業本部（本部長））

２．新任執行役員

執行役員 信頼性センター（所長)、環境室（室長)、技術管理部（部長）

後藤 光彦 （現 信頼性センター所長、環境室室長、技術管理部部長）

執行役員 カーエレクトロニクス市場部（General Manager)、マーケティング部（部長）

原 哲雄 （現 カーエレクトロニクス市場部General Manager、マーケティング部部長）